

I . 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

1. 建学の精神・教育理念

(1) 建学の精神

東海大学の創立者である、松前重義博士は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、1923年、内村鑑三の研究会に参加するに至ってその思想に深い感銘を受けた。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、教育がもつ使命の重大なことを痛感することとなり、真に求められるべき教育とは、人づくりであると同時にそれを通じての社会・国家への働きかけであり、人類の福祉と平和の追求であると考えた。そして教育こそが、後世に伝えられるべき貴重な遺産であるとの信念を抱き、生涯を教育に捧げようと決意して私塾「望星学塾」を開設した。ここに東海大学の学園の原点がある。創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げた。

若き日に汝の思想を培え
若き日に汝の体軀を養え
若き日に汝の智能を磨け
若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、文理融合に根ざした、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけている。

本学園は、このような創設者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感とバランスの取れた豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続けている。

(2) 松前重義と建学の精神

私学は創立者の教育に対する情熱と理想を基に創設されたものであり、その心が「建学の精神」であり、いかなる時代においても変わることなく継承されるべきものである。本学園の建学の精神は、創立者松前重義（1901～1991）の思想と人生に深い関わりを持っている。

生いたち

松前重義は熊本県上益城郡大島村（現在の嘉島町）に生まれ、小学校5年生のとき熊本市に移り住んだ。生まれ育った農村と違い、市内では夕方になると一斉に電灯がともり、重義少年はその美しさに驚き、「なぜつくのだろう」とその不思議さに素朴な疑問を抱いた。後に松前は、この少年時代の体験が「電気」の分野を学ぶきっかけになったと語っている。その後、県立熊本中学校（現・熊本高校）から熊本高等工業学校（現・熊本大学工学部）を経て、東北帝国大学（現・東北大学）工学部へと進む。松前の青春時代は、中学時代に兄の影響から始めた柔道などのスポーツに熱中する日々であった。その一方で、大学では電気工学を学び、卒業研究は電磁気学の権威である抜山平一教授のもとで、後のトランジスタやICへと発展する真空管の特性などについて研究した。

日本の科学技術発展のために～技術者運動を展開

大学を卒業した松前は、国の事業に携わりたいと希望して通信省（後に郵政省と現在のNTTに分かれる）に技官として入省した。しかし、役所の生活は無味乾燥で事なかれ主義が蔓延していた。当時の日本の社会は指導者として法学部出身者を最優先する風潮が根強く、一般的に文科系と理科系の人との間には理解のうえで深い溝があった。松前はこうした社会の現実を憂い、国家の正常な発展のためには文科系と理科系の相互理解が不可欠であるとの思いを強くする。同時に、世界や社会の動向に無関心になりがちな技術者の意識改革と地位の向上を訴える技術者運動を展開したのである。また、松前は当時の日本の科学技術が外国の技術に多くを依存していることに対し、国産技術開発の重要性を説き、自らもその研究に努めた。

情報化時代への曙～無装荷ケーブル通信方式の発明

20世紀はじめの通信技術の課題は、より遠くや、より速く、より大量に情報を送ることにあった。電話通信の分野では、アメリカ・コロンビア大学のピューピン教授が開発した装荷ケーブル方式が世界の主流だった。これは、電流の減衰を防ぐため電話ケーブルの途中に装荷コイルを挿入するものだったが、

この方式は音声不明瞭、一回線一通話しかできず不経済であるなど、さまざまな欠点があった。

そこで松前は、篠原登らと研究成果をもとに、既成概念にとらわれることなく装荷コイルを使わない新しい通信方式を開発した。これは、長距離ケーブルの途中に増幅器を設置して電流を増幅させ、高周波の電流に音声を乗せて送る搬送方式で、装荷ケーブル方式の欠点を一気に解決し、しかも一回線で複数の通話ができる多重通信を可能とするものであった。これが世界的にも有名な無装荷ケーブル通信方式である。

やがて国と民間企業が協力する国産プロジェクトによって実用化が進み、1939年日本と中国、約2,700キロの間が無装荷ケーブルで結ばれた。その後、この通信方式は世界の主流となり、今日の情報化時代を開ききっかけとなったのである。

教育への志を立てる～内村鑑三との出会いとデンマーク体験

逡信省時代に松前は、新しい通信技術の開発に従事するなかで「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三（1861～1930）が主宰する聖書研究会や講演会などに通った。内村は無教会主義を唱えたキリスト教思想家で、その『デンマルク國の話』、『後世への最大遺物』などの著書は当時の青年たちに大きな影響を与えた。

松前は、内村の思想と人類の救済を説く情熱的な訴えに深く感銘し、研究会でプロシアとの戦争に敗れ、疲弊した国を教育によって再興させた近代デンマークの歩みを知る。とくに、その精神的支柱となったN.F.S グルントヴィ（1783～1872）が提唱する国民高等学校（フォルクホイスコーレ、国民大学とも訳す）の姿を知り、そこに教育の理想の姿を見出したのである。「生きた言葉による学校」「民衆のための大学」といわれた国民高等学校の教育は、教師と学生が生活を共にし、自由に社会を論じ、哲学を語り合う活気に満ちた学校であった。1934年に松前は、その教育事情を視察するため、デンマークを訪問している。そこで得たものは、後に松前が述べているように、学校とは「歴史観、人生観、使命感を把握せしめ、以て個々の完成に努力することにある」べきだ、ということであった。そして、この教育こそが豊かな酪農王国デンマークを築く原動力になっていることを目の当たりにしたのである。この体験を通して松前は「国づくりの基本は教育にあり、教育を基盤として平和国家日本を築こう」と決意したのである。

東海大学の原点～望星学塾の開設

松前はかねてから妻信子や松前の理想に共鳴する友人の篠原登、大久保真太郎など数人の同志とともに教育研究会という小さな集まりをもち、シュバイツァーやペスタロッチなどの人生・思想を研究していた。そして松前は、無装荷ケーブル通信方式の発明により、電気学会から「浅野博士奨学祝金」を受けると、これを基金の一部として念願の教育事業を開始するため、1936年に東京・武蔵野に望星学塾を開設したのである。望星学塾は、デンマークの国民高等学校の教育を範としながら、対話を重視し、ものの見方・考え方を養い、身体を鍛え、人生に情熱と生き甲斐を与える教育をめざすもので、聖書の研究を中心として日本や世界の将来を論じ合う、規模は小さくとも理想は大きく、活気ある学習の場であった。この塾が今日の学校法人東海大学の母体となったのである。

平和への信念を貫く～二等兵として激戦地へ

やがて第二次世界大戦が始まると、松前はわが国の生産力などの様々な科学的データをもとに戦争の早期終結を唱えたため、通信院工務局長（当時のわが国における通信部門の最高責任者）という国の要職にありながら、42歳で二等兵として南方の激戦地に送られた。そのため望星学塾の活動も停止せざるを得なくなった。

しかし九死に一生を得て帰国すると、やがて技術院参議官となり、原爆投下の翌日には広島の実地調査に入って、原爆の惨状を目の当たりにした。その後、松前は、逡信院総裁に就任し、廢墟となった日本の通信事業の復興に努める一方、1943年に開設した航空科学専門学校を前身とし、文科系と理科系の相互理解と調和を基本に掲げて東海大学（1946年旧制東海大学、1950年新制東海大学となる）を開設したのである。

世界の中の日本を思う～科学技術立国をめざして

松前は、日本の科学技術政策の貧困を憂い、技術者の地位向上や国産技術の開発を訴え続けてきた。

その成果の一つが戦前の無装荷ケーブル通信方式の発明であり、また、戦後の科学技術庁の設立であった。松前は、天然資源に恵まれない日本が世界に貢献していくには、独創的な技術開発による科学技術立国の道を歩むほかはない、と考えていた。しかもその科学技術は人類の幸福のためにあるべきものだ、との思いは広島原爆調査などの体験からますます強くなっていた。もはや科学技術は、扱い方を間違えれば人類を破滅に導くほどの力を持つに至っていたのである。そして、国の行方も人類の将来も、これに携わる人間の思想に左右されかねないことに身をもって体験した松前は、かねてからめざしていた「思想を培う教育、文科系と理科系の相互理解をめざした教育」を東海大学のなかで実践していくのである。

新しい出発～公職追放など様々な苦難のなかで

戦後の松前の歩む道は多難であった。当時日本を占領していた連合国総司令部（GHQ）の命令で、戦時中に国の要職にあったという理由で 1946 年には公職追放（重要な公職から除外する処置）になる。このため、発足したばかりの大学の運営に携わることもできなくなった。ここに至り東海大学は、戦後の価値観や社会的・経済的・思想的混乱のなかで松前という柱を失い、一時は廃校の危機に瀕するほどになった。しかし、松前の理想に共鳴する多くの人々によって大学は支えられ、再建への努力が続けられる。そして 1950 年、追放から解除されるや、松前は直ちに学園に復帰すると、獅子奮迅の活躍で理想の学園づくりに邁進し、今日の総合学園を築き上げてきたのである。

希望を星につなぐ

松前が教育に託したものは、人類の幸福と平和の実現に向かって、明日の歴史づくりを担う人材の育成にあった。松前がすべての若人に向かって語りかける「若き日に汝の希望を星につなげ」とは、東海大学の教育に対する高い理想や大志を表している。そしてこの言葉は、内村鑑三の心の師であるクラーク博士の有名な「少年よ、大志を抱け」に通ずる精神の表現であり、若人への時代を超えたメッセージなのである。

現代社会の変化は激しく、私たち人類の未来にも様々な難問が横たわっている。だからこそ松前が示した高い理想をもって未来をみつめていくことが、いま、私たちに最も求められているのである。

2. 教育目標

以上の学園の建学の精神・教育理念に基づき、東海大学福岡短期大学（情報処理学科・国際文化学科）は次の教育目標を掲げている。

（1）情報処理学科の教育目標

情報処理学科では、情報通信技術（ICT）の革新的発展によって高度に情報化した現代社会において、ビジネスの実務者として柔軟に対応できる人材の育成をその教育目標として掲げている。

21 世紀の ICT 社会では、さらにデジタル化・モバイル化・ネットワーク化が進展し、様々な分野の知識融合によって新しい事業分野が創出され、産業・経済・社会のパラダイムを大きく変革していくと予想されている。そういった社会的背景の中で、ICT スキルはシステム開発やデジタルコンテンツ制作などの情報メディアの分野はもとより、事務・営業・財務・医療など広範な領域における実務処理においても不可欠なものとなっている。

そこで情報処理学科では、様々なビジネスの現場において、即戦力として活用できる実務的な ICT スキルとビジネス知識の修得、及びそれらの活用力・応用力を養成することを教育の目標とし、変化の激しい ICT 社会の中で柔軟に対応でき、活躍していける人材を育成することを目指している。同時また実践的なプロジェクト研究を中心とする情報系の専門教育を通して、社会人としての基礎的なスキルであるコミュニケーション能力、行動力、企画力を養成することも教育目標に置いている。

（2）国際文化学科の教育目標

国際文化学科では、昨今のグローバル化が進展する国際社会の中で、特に語学、観光ビジネス、スポーツマネジメントの分野で活躍できる人材の育成を教育目標に置いている。

21 世紀の国際社会では、文化や言語の異なる国々・地域との共生が重要な課題となっており、本学科では、国際的な視野や異文化理解に対する知識や教養を養いながら、国際言語である英語を核としなが

ら、本学が位置する東アジアの地域で生かせる語学力を考慮して中国語と韓国語の語学教育に力を入れている。

また、グローバル化が進む産業の代表ともいえる観光・レジャー分野やスポーツマネジメントの分野において、即戦力として対応できる人材の育成が急務となっている。こうした現状に対応すべく、国際文化学科では、需要度の高い3カ国語（英語・中国語・韓国語）の教育を核としながら、観光・レジャー産業の分野とスポーツ産業の分野についての専門教育とともに、資格対応の科目や異文化・国際理解に関する様々な教養科目を多く設けて、国際文化についてバランスよく学べるカリキュラムを配し、これからの真の国際人となるための基礎的な知識と教養とスキルを身に付けてもらうことを教育の主な目標としている。

3. 定期的な点検等

東海大学は学園全体を通して、建学の精神・教育理念を学生に敷衍するために必修科目である「現代文明論」を行っている。建学の精神に対する解釈の見直しは、この講義内容の検討を通して行われ、その定期的な点検のために、学園の理事長・総長をセンター長とし、専任の研究者から構成される現代文明論研究センターが設置されている。当該センターは、年2回、学務担当理事を委員長とし、各大学・短期大学を代表する委員から成る現代文明論教育機関連絡調整会議を開催し、建学の精神を始めとする、学園各機関の教育目標等の点検や見直しが行われている。各教育機関には、本会議に参加した代表者が、見直し等の検討結果を持ち帰り、各教育機関の教授会等を通して全教職員に報告されている。本学の教育目標に関しては、適宜、各学科の学科会議や各種委員会を中心に検討されたものを、学長、両学科主任、事務室長および事務室長補佐によって構成される「企画調整会議」で検討し、最終的に教授会の議を経て決定している。その際、教育目標が、建学の精神や学園全体の目標と齟齬を起ささないことが重要となるので、法人担当部署（高等教育課）との連携及び確認が行われている。

(1) 大学の自己点検・評価

東海大学は1991年度初頭、学長の諮問機関として「東海大学自己評価検討委員会」を発足させ、自己点検・評価体制に関する審議と答申を行った。翌1992年6月に同委員会は基本的方向についての検討を終えて発展的解消を遂げることになるが、同時に「東海大学 大学評価委員会」が設置されて、実質的な自己点検・評価活動が開始された。

東海大学福岡短期大学においても、短期大学設置基準の大綱化（改定）に伴い、1992年4月より自己点検・評価体制の構築が検討され、同年11月に短期大学学長の諮問機関として「東海大学福岡短期大学 大学評価委員会」を発足させた。委員会の審議事項は、次の事項である。

- 1) 自己点検・評価のあり方に関する基本的事項
- 2) 自己点検・評価項目及び評価基準の設定
- 3) 教育・研究・組織・管理運営の点検・評価に関する事項及び「東海大学福岡短期大学教育年報」の発行
- 4) そのほか本委員会において必要と認めた事項

1993年4月より同委員会は実質的にも正式な委員会として活動を開始し、上記の項目についての審議および点検・評価を行っている。なお、東海大学福岡短期大学は、2009年度に、短期大学基準協会による第三者評価を受け、無事「適格」の評価結果を獲得した。その際、本学が独自に取り組んだ、電子学生カルテや e-Learning 教材の開発が高い評価を得たが、第三者評価に向けて行われた自己点検の過程で、改善すべき点も浮上してきた。本年度も継続して、改善すべき点を再検討し、短大の評価の中で最も重要である、学生に対する教育力を高めるために、授業等の評価基準の見直しを行った。今後は、他の委員会との連携を視野に入れながら、なお一層、本学の評価を上げるための活動を展開したい。